

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向 畑 達 也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中宇福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,625,734	8,644,763	19,993,431
経常利益 (千円)	264,468	80,506	793,536
四半期(当期)純利益 (千円)	160,904	40,783	391,589
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	21,343	100,288	130,708
純資産額 (千円)	4,509,069	4,663,790	4,612,311
総資産額 (千円)	17,720,419	18,486,641	17,619,344
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	32.97	8.36	80.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.4	25.2	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,678	263,141	984,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,642,250	1,426,778	1,547,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,876,876	1,240,239	1,036,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,881,775	2,397,665	2,849,262

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損 失金額() (円)	6.89	16.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、引続き緩やかな回復基調で推移し、個人消費における消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつありますが、一方では、一部弱い動きもみられるようになりました。ディスカунターとしての当社をとり巻く経済環境におきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、消費税率引上げにより一般消費者層の日常消費における節約志向が根強く、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力の強化」、そして「商品力」を売上へとつなげる「現場力の強化」に継続して取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、無料設置カタログ増設の継続、通販WEBサイトの強化などの施策を中心に、ヒラキの認知度向上および、新規顧客獲得に努めました。通販WEBサイトに関しましては、従来カタログ冊子の延長とは捉えず、WEBサイト限定商品の展開、WEB新規会員割引キャンペーンの実施、スマートフォンサイトの買い回りの向上、さらには、まとめ買い商品の割引キャンペーンなど、WEB機能を活かし、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」を実感して頂ける通信販売の実現に取り組んでまいりました。商品につきましては、秋冬の装いの新色を追加した『842円 ソフトポアブーツ』を昨年より値下げ価格にて投入したほか、スエード調素材を新たにラインアップに加えた『734円 レディースカジュアルシューズ』を投入いたしました。さらに、インヒールシューズをポアブーツからカジュアル、スニーカーまで幅広く低価格にて展開し、いずれも価格を抑えながらもそれ以上の満足感をお届けする商品を投入してまいりました。

ディスカウント事業におきましては、岩岡店では「日本最大級の靴売場」、各支店では「圧倒的な地域一番の靴売場」を目指し、靴を中心としたバラエティ・ディスカウント・ストアとしての差別化に取り組んでまいりました。圧倒的な安さを実現した自社開発商品の展開をさらに強化するとともに、定期的な『特価大商談会』の開催による特価商材の安定的な確保により収益力を強化してまいりました。また、岩岡店の大規模修繕を実施し、集客力の向上に取り組んでまいりました。

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ『大卸』、およびOEMによる大口先卸販売を収益の柱として引続き取り組んでまいりました。

このような取り組みにもかかわらず、主に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、さらには地方を中心とした個人消費の低迷が影響し、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は86億4千4百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業を中心に更なるローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における自社開発商品の拡販、および仕入先政策の強化による粗利益率の改善に取り組みましたが、売上高の減少を補うまでにはいたらず、当第2四半期連結累計期間における営業利益は1億6千7百万円（前年同四半期比29.3%減）と減益の結果となりました。経常利益は、為替差損益、デリバティブ評価損益などの影響から8千万円（前年同四半期比69.6%減）、四半期純利益は4千万円（前年同四半期比74.7%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、無料設置カタログなどの効果により新規顧客数は伸ばしましたが、有効顧客数の増加にまでは至らず、売上高は42億9千万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。利益面では、広告宣伝活動における効果的な媒体への絞り込み、さらに物流業務の効率化に引き続き取り組み、セグメント利益（営業利益）は4億3千8百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、自社開発商品をより一層充実させたことにより、靴を中心とした一部の商品においては売上高の落ち込みを最小限にとどめることができましたが、消費税増税に伴う日常消費の低迷が大きく影響し、売上高は41億9千3百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。利益面では、仕入先政策の強化、自社開発商品の拡販などによる粗利益率の改善により、売上総利益の落ち込みを小幅に抑え、さらに作業効率化による人件費削減などに努めましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、さらに、岩岡本店の大規模修繕に係る経費(96百万円)増から、セグメント損失（営業損失）は5千6百万円（前年同四半期は2千3百万円の利益）となりました。（なお、当第2四半期連結累計期間に実施した大規模修繕を先行投資として考慮した場合、セグメント利益は3千9百万円の利益となります。）

卸販売事業

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ『大卸』の売上高が増加する一方、大口OEM販売先については、新規取引先数を伸ばすものの既存取引先との取引が伸び悩み、売上高は1億6千万円（前年同四半期比23.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期比88.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、9億7千万円増加し、113億9千4百万円となりました。これは、現金及び預金が9億4千9百万円、商品が4億6千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億3千4百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億3百万円減少し、70億9千1百万円となりました。これは、建物及び構築物が8千9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8億6千7百万円増加し、184億8千6百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3億8千6百万円減少し、44億8千1百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1億3千2百万円増加し、買掛金が1億8千8百万円、未払法人税等が2億4千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、12億2百万円増加し、93億4千1百万円となりました。これは、長期借入金が11億7千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、8億1千5百万円増加し、138億2千2百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、5千1百万円増加し、46億6千3百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が5千7百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し25.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円減少し、23億9千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億6千3百万円（前年同四半期は2億7千4百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8千万円の計上、売上債権の減少4億3千3百万円、たな卸資産の増加4億8千7百万円、仕入債務の減少1億8千6百万円、法人税等の支払額2億5千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億2千6百万円（前年同四半期は26億4千2百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出41億円、定期預金の払戻による収入27億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億4千万円（前年同四半期は18億7千6百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入27億円、長期借入金の返済による支出13億8千7百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		5,155		450,452		170,358

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤ八	神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号	752	14.58
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉556	315	6.11
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町61番地	251	4.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	211	4.09
平木 和代	神戸市須磨区	195	3.79
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10	184	3.57
野崎 誠	神戸市北区	154	2.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	120	2.32
向畑 達也	神戸市垂水区	109	2.11
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2番36号	96	1.86
計		2,388	46.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式274千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,879,600	48,796	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	274,600		274,600	5.32
計		274,600		274,600	5.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349,962	5,298,965
受取手形及び売掛金	1,353,240	919,044
商品	4,265,567	4,726,914
未着商品	71,173	100,862
貯蔵品	18,049	14,972
繰延税金資産	129,888	62,805
その他	260,341	290,205
貸倒引当金	24,243	18,970
流動資産合計	10,423,979	11,394,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,505,759	3,416,561
土地	3,258,299	3,258,299
その他(純額)	176,562	164,826
有形固定資産合計	6,940,621	6,839,686
無形固定資産	95,970	83,838
投資その他の資産	1 158,772	1 168,315
固定資産合計	7,195,364	7,091,840
資産合計	17,619,344	18,486,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,071,053	882,712
1年内返済予定の長期借入金	2,460,644	2,593,306
未払法人税等	265,474	17,284
賞与引当金	154,699	151,254
役員賞与引当金	-	2,850
ポイント引当金	35,130	32,037
その他	881,313	802,285
流動負債合計	4,868,314	4,481,731
固定負債		
長期借入金	7,778,368	8,957,925
退職給付に係る負債	105,790	112,393
環境対策引当金	13,568	13,568
資産除去債務	30,376	30,651
その他	210,614	226,580
固定負債合計	8,138,718	9,341,119
負債合計	13,007,033	13,822,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,052,106	3,044,080
自己株式	143,570	143,570
株主資本合計	4,507,978	4,499,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,238	10,203
繰延ヘッジ損益	80,911	138,715
為替換算調整勘定	18,183	14,919
その他の包括利益累計額合計	104,332	163,838
純資産合計	4,612,311	4,663,790
負債純資産合計	17,619,344	18,486,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,625,734	8,644,763
売上原価	5,701,456	4,939,100
売上総利益	3,924,277	3,705,662
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,128,286	1,051,575
貸倒引当金繰入額	11,031	2,784
ポイント引当金繰入額	23,399	18,843
給料手当及び賞与	1,006,023	935,240
賞与引当金繰入額	157,173	151,254
その他	1,361,416	1,378,355
販売費及び一般管理費合計	3,687,331	3,538,054
営業利益	236,946	167,608
営業外収益		
受取利息	1,482	3,342
受取配当金	972	1,264
為替差益	47,564	-
その他	45,197	14,362
営業外収益合計	95,217	18,969
営業外費用		
支払利息	63,118	60,158
為替差損	-	17,882
デリバティブ評価損	-	23,275
その他	4,576	4,755
営業外費用合計	67,695	106,072
経常利益	264,468	80,506
税金等調整前四半期純利益	264,468	80,506
法人税、住民税及び事業税	91,290	10,178
法人税等調整額	12,274	29,544
法人税等合計	103,564	39,722
少数株主損益調整前四半期純利益	160,904	40,783
四半期純利益	160,904	40,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,904	40,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	4,965
繰延ヘッジ損益	190,554	57,803
為替換算調整勘定	8,587	3,263
その他の包括利益合計	182,247	59,505
四半期包括利益	21,343	100,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,343	100,288
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	264,468	80,506
減価償却費	158,778	152,607
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,868	5,273
賞与引当金の増減額(は減少)	1,644	3,444
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,812	2,850
ポイント引当金の増減額(は減少)	352	3,092
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,253	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,603
受取利息及び受取配当金	2,455	4,606
支払利息	63,118	60,158
為替差損益(は益)	26,154	-
売上債権の増減額(は増加)	19,947	433,128
たな卸資産の増減額(は増加)	190,707	487,959
仕入債務の増減額(は減少)	114,042	186,575
その他	24,625	3,833
小計	503,489	48,734
利息及び配当金の受取額	2,338	4,497
利息の支払額	64,495	60,946
法人税等の支払額	166,654	255,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,678	263,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,620,100	4,100,600
定期預金の払戻による収入	3,100	2,700,000
有形固定資産の取得による支出	20,724	22,749
無形固定資産の取得による支出	4,176	1,695
投資有価証券の取得による支出	1,624	1,734
その他	1,273	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,642,250	1,426,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,200,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	1,255,540	1,387,781
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	48,880	48,831
その他	18,684	23,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,876,876	1,240,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,766	1,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457,930	451,596
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,705	2,849,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,881,775	1 2,397,665

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	14,735千円	14,735千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,501,875千円	5,298,965千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,620,100千円	2,901,300千円
現金及び現金同等物	1,881,775千円	2,397,665千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,810	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	48,809	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,809	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	48,809	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,754,932	4,661,483	209,318	9,625,734		9,625,734
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	4,754,932	4,661,483	209,318	9,625,734		9,625,734
セグメント利益	420,469	23,459	9,554	453,483	216,537	236,946

(注) 1 セグメント利益の調整額 216,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,290,612	4,193,691	160,459	8,644,763		8,644,763
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	4,290,612	4,193,691	160,459	8,644,763		8,644,763
セグメント利益又は損失()	438,305	56,464	1,108	382,948	215,340	167,608

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 215,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円97銭	8円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,904	40,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,904	40,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,880	4,880

(注) 滞在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第38期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,809千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

ヒラキ株式会社
取締役会御
中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。